

第 2 期 柏市 こどもの貧困対策推進計画及び 第 4 期 柏市 ひとり親家庭等自立促進計画について

○目次

- 1 柏市 こどもの貧困対策推進計画・柏市 ひとり親家庭等自立 — P.1
促進計画 骨子 (案)
- 2 - (1) 第 2 期 柏市 こどもの貧困対策推進計画について ————— P.2
- 2 - (2) こどもの生活実態調査結果から見える課題 ————— P.3
- 3 - (1) 第 4 期 柏市 ひとり親家庭等自立促進計画について ————— P.4
- 3 - (2) ひとり親世帯等調査結果から見える課題 ————— P.5

【参考】

- ・ 柏市 こどもの貧困対策推進計画 (概要版)
- ・ 第 3 期 柏市 ひとり親家庭等自立促進計画 (概要版)

○御意見をいただきたいこと

本資料の 2, 4 ページで示している各基本理念(案)及び基本理念の考え方(案)について内容を御確認のうえ, それぞれの調査結果や委員の皆様の立場や知見を踏まえたうえで, 様々な御意見をいただきたいと思えます。

※基本理念とは, 計画に取り組む際の目指す姿や根本的な考えかたのことです。

令和 6 年 8 月

柏市 こども部 こども福祉課

2—(1) 第 2 期 柏市 こどもの貧困対策推進計画について

【基本理念】（案）

すべてのこどもが安心して生活を送り、
健やかに成長できるまち

【基本理念の考え方】（案）

すべてのこどもが、それぞれの置かれた状況のなかでも、健やかに成長していけるよう、また社会から孤立することなく日常生活を送ることができるよう、社会全体で支える環境を構築することが重要です。

また、こどもの貧困の解消には、貧困の状況にあるかたの妊娠から出産まで及びそのこどもがおとなになるまで、他者とのかかわりを通じた切れ目のない支援が必要です。

そのため、行政や地域などが連携しながら、こどもとその家族を支える社会の実現を進めていきます。

● 変更点 ●

- ・ 柏市ひとり親家庭等自立促進計画と同様に、基本理念を 1 行に集約
- ・ 第 1 期計画，こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律などの考え方を踏まえて作成

【参考】

第 1 期 柏市 こどもの貧困対策推進計画の基本理念

全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることなく、夢と希望を持って、安心して育つことのできるまちを目指します。

2-(2) 子どもの生活実態調査結果から見える課題

■ 教育の支援

世帯の経済状況が、こどもの進路に影響している。
困窮層におけるこどもは学習習慣が定着していない傾向にある。

- 進学費用や教育費の問題により、こどもの進路が狭まってしまわないよう、奨学金等の進学支援の充実や制度の周知が大切である。
- 経済的に困窮している世帯のこどもほど、家庭環境が整っていないことや保護者の養育力不足などにより、基本的な生活習慣が身につけていない傾向にある。家庭環境の格差により、こどもの生活や学習への影響によって、生活困窮等の世代間連鎖が懸念されることから、学校や地域において将来に向けた基礎学力の向上の取り組みなどについて、引き続き進めていくことが必要である。

■ 生活の支援

ひとり親の半分以上が「困窮層」である。
困窮層の約3割が「子育てに関する相談」で頼れる人がいない。

- 貧困の背景には、こどもや家庭を取り巻く様々な社会的要因が複雑に絡み合っており、ひとり親家庭では、収入やこどもの養育などの課題を抱えてしまう傾向が見られる。そのため、経済的支援から自立に向けた就労支援、多様な保育・教育ニーズへの対応など、安心して子育てや生活ができる環境を整えていくことが重要である。
- 本市では、37か所の子ども食堂やフードバンク等の資源があり、それに加え、ショートステイ、かしわファミリー・サポート・センターなど、様々なサービスがある。必要なタイミングで利用できるように支援の選択肢として継続的に周知していくことが大切である。
- 世帯が孤立することで、DVや疾病、虐待等の経済面以外の様々な課題を抱えることがあるため、相談窓口をためらわずに利用することができ、相談をきっかけに必要な支援や関係機関につないでいくことが求められる。また、妊婦・出産・未就学児・入学などステージが変化しても、切れ目なく他者との関わりを継続する必要がある。

■ 就労の支援

母親の就労状況では、約46%が「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」である。
働いていない理由として、「子育てを優先したい」が半数を占める。

- 経済的な問題を背景に家庭環境が整わないことがうかがえることから、より安定した生活には就労支援の活用促進を図り、安定した就労収入から生活環境を整えていくことが求められる。
- 働いていない理由について、母親では「子育てを優先したいため」との回答割合が半数となることから、当事者が就労を検討する際には、こどもの一時預かりや送迎などの子育て支援に関する情報も必要となることが考えられる。

■ 経済的支援

困窮層は全体の約13%を占める。
現在の経済的な状況として、困窮層では「苦しい」との回答が約9割

- 所得による経済的な制約は、生活の選択肢を狭め、ゆとりを失わせるなど、こどもと保護者のどちらにも精神的に大きな影響を与えることがある。また、困窮世帯の約3割がこどもの頃から暮らしが苦しかったと回答しており、貧困が連鎖していることがうかがえる。貧困の連鎖を解消するため、現在、生活困難に直面している人に向け、経済的支援制度の情報発信や活用促進を一層充実させることが重要である。

3-(1) 第4期柏市ひとり親家庭等自立促進計画について

【基本理念】（案）

すべてのひとり親家庭等に
“あんしんの環”を広げるまち

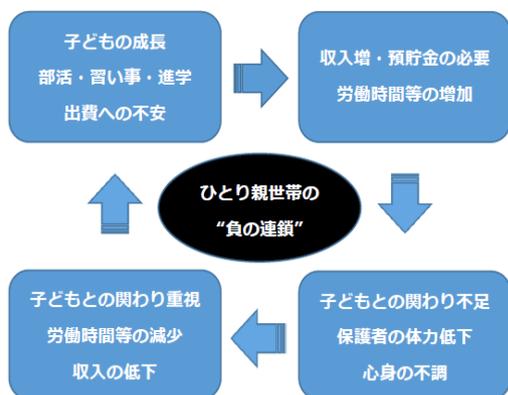
【基本理念の考え方】（案）

子育てと生計維持の役割を一手に担わざるを得ないひとり親家庭等は、収入面と時間の制約を受けることが多く、その結果として「負の連鎖」に陥ってしまう傾向にあります。

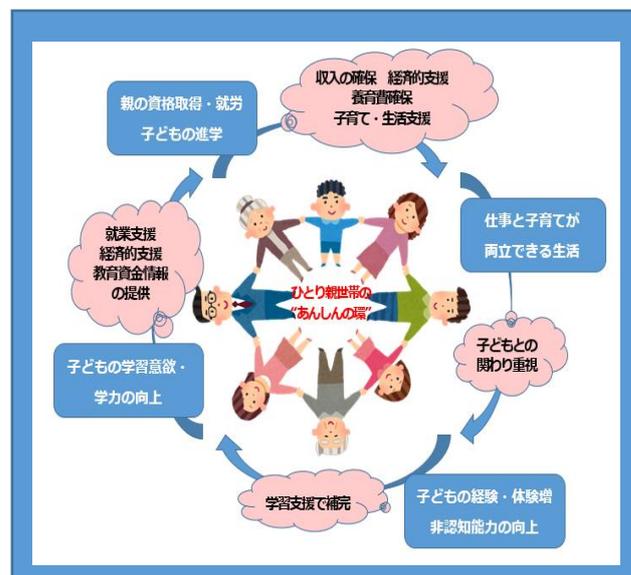
そこで、第3期計画では「すべてのひとり親家庭等に“あんしんの環”を」を基本理念に掲げ、ひとり親家庭等の経済的自立と安定した生活への支援に取り組んできました。

第4期計画では、第3期計画の基本理念を引き継ぐとともに、“あんしんの環”をさらに広げることを目指し、語尾に「広げるまち」を追加することで、柏市の目指す姿を示していきます。

【ひとり親世帯等の“負の連鎖”】



【ひとり親世帯等の“あんしんの環”】



【参考】

第3期柏市ひとり親家庭等自立促進計画の基本理念

すべてのひとり親家庭等に“あんしんの環”を

3 - (2) ひとり親世帯等調査結果から見える課題

■ 子育てや生活の支援

2,3人の世帯が多い傾向にある。困りごとと悩みごとが多岐にわたっている。

- 仕事や家事、子育ての役割を1人で担っているひとり親世帯では、収入、こどもの養育、自身の健康など様々な困難に直面しており、その自立に向けて、総合的に支援していく必要がある。
- ひとり親世帯では、ひとり親であることをなかなか打ち明けることができなかつたり、多忙だつたりと社会的に孤立しやすく、ひとりで困難を抱えてしまう傾向にある。特に就学前の子育て家庭は、地域や子育て仲間などとのつながりが薄く、孤立して子育てを行っているケースが十分に考えられるため、支援団体や地域などとのつながりが求められる。

■ 就業の支援

未就労者が回答者の約8%。週に数日、家事や子育てができないことがある。

- 仕事と子育てのバランスがとれた生活を送るための環境整備が必要である。また、現在、就労していないかたに対する就労支援や情報提供等を積極的に行うことが必要である。
- 「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」と回答したかたには収入安定のための就労支援と併せて、安心して働くために、こどもの預け先の確保が重要である。
- 現在働いていないかたのなかには、「すぐに働きたい」「今は働けないが、今後働きたい」との考えがあり、関係機関との連携などにより、きめ細かな支援を図ることが必要である。

■ 養育費確保の支援

養育費の取り決めをしているが半数を超えている。取り決めてない理由は「相手に支払う意思がないと思った」が約3割

- 養育費の取り決め及び確保に関しては、当事者間だけで決めるのではなく、相談機関に相談して離婚前から準備を進めるなど、養育費に関する広報や啓発活動の取組を行っていく必要がある。

■ 経済的支援

こどもの学費を心配するかたが多い。経済的な理由で「習いごと」「学習塾」に通わせていないとの回答が約5割

- 経済的な理由でこどもが進学をあきらめることのないよう、奨学金や貸付制度の周知など、進学のための支援を行うことが必要である。
- 経済的な支援制度として、母子父子寡婦福祉資金、福祉資金貸付制度（柏市社会福祉協議会）などによる貸付制度がある。また、学習支援事業として、「かしわこども未来学習会」を開催している。しかし、これらの制度については、周知されているものの利用したことがないとの回答が多いことから、引き続き、周知活動や利用を高めしていくための工夫を重ねていくことが必要である。

■ 相談、支援体制

「相談相手が欲しい」「相談先を知りたい」かたが一定数いる。情報の入手方法が分からないかたが一定数いる。

- 相談相手や相談先のニーズがうかがえることから、公的機関の情報提供や相談体制の在り方について検討する必要がある。
- 「母子・父子自立支援相談」におけるひとり親世帯の自立に向けた総合的な支援に取り組む各関係機関の担当者は、当事者と直接対応する立場にあることから、一人ひとりの不安や悩み、状況に応じた対応や支援が求められる。そのため、専門性を高めるための研修会の開催など、資質の向上に努めることが大切である。